

今日的な世論形成過程の検証

安野 智子

中央大学文学部

1 インターネット時代の世論： 世論空間の多層化

- 1.1 インターネット・ICTの普及に伴う
情報環境の変化
- 1.2 選択的な情報接触がもたらすもの
- 1.3 ソーシャルメディアと世論形成過程
- 1.4 本研究の目的

2 調査方法と調査項目

3 本論文の仮説

4 分析結果と考察

- 4.1 原子力発電に対する意見と世論の認知
- 4.2 身近な他者の意見の推測(仮説1)
- 4.3 原子力発電に対する意見表明の意図
- 4.4 家族・友人・知人や同僚への意見表明の
意図を規定する要因(仮説2)
- 4.5 テレビインタビューおよび自治会・PTAで
の意見表明の意図を規定する要因
- 4.6 インターネット上での意見表明の意図を
規定する要因

5 全体的議論

1 インターネット時代の世論： 世論空間の多層化

現在、世論とそれを取り巻く環境はかつてないほど複雑化している。新聞を読まない人やテレビを見ない人の増加など、伝統的なマスメディアの影響力が弱まっているように見える一方で、オンラインニュースやソーシャルメディア、動画サイトなど、インターネットは情報源としての存在感をますます増しているように思われる。その結果、マスメディアへのカウンターとしての「ネット世論」とでも呼ぶべき言説が、インターネット空間に見られるようになった。

情報環境としてのインターネットの特徴として、その選択性の高さと同方向性が挙げられる。送り手側の編集が加わるマスメディア情報と異なり、インターネット上では自分の興味や関心に沿った情報接触が容易である。さらに、ソーシャルメディアをはじめとするコミュニケーションツールの普及に伴い、他者の意見を直接見聞きする機会、自らの意見を発信する機会も増えた。インターネットが提供する選択性の高い情報環境と、広範囲な他者との直接的なコミュニケーション、およびマスメディアの重要性の相対的な低下は、世論の前提となる公共の問題の認識にも影響を与え、「世論」というものをかえって見えにくくしているのではないだろうか。こうした変化は、「世論」と自分との距離もまたはかりにくくしている可能性がある。「マスメディアではこういう意見が目立つのに、インターネット上で目にする意見は違う」というようなとき、私たちは何を根拠に「世論」を推測するのだろうか、あるいは「世論」として伝えられた意見を信用するのであろうか。

安野・三浦・稲増による、本研究の目的は、世論空間が多層化し、全貌が見えにくくなった現代のインターネット社会における世論形成過程を問い直すことである。具体的には(1)インターネットやコミュニケーションツールが普及した現代の情報環境が、インターネット上および対面での意

見表明の意図を規定する要因（安野論文）、(2)「世論」との距離を人々がどのように感じているのか、その心理的プロセスの検証（三浦論文）、(3)世論が見えにくい時代における、世論調査およびマスメディアへの信頼を規定する要因（稲増論文）、という3つのテーマを取り上げる。

1.1 インターネット・ICTの普及に伴う情報環境の変化

平成27年度情報通信白書（総務省 2015, 図表7-2-1-4）によれば、平成26年末のインターネットの利用率は13～59歳では9割以上、60～64歳で80.2%、65～69歳で69.8%、70代でも50.2%に達し、ほぼ全世代に浸透したといえる状況にある。加えて、「いち早く世の中の動きや出来事を知る際に最も頻繁に利用するメディア」としてインターネットを挙げる人の割合が、2000年には1.7%だったものが2012年には29.6%に増加した一方、テレビを挙げる人の割合は85.0%（2000年）から63.9%（2012年）に低下した（総務省 2015, 図表2-1-1-1）。

同様に、NHKによる最近の調査（木村・関根・行木 2015）では、「一番欠かせないメディア」としてインターネットを挙げた人の割合は、2010年の14%から2015年には23%に増加している。テレビは55%（2010年）→50%（2015年）と5ポイントの減少、新聞は14%（2010年）→11%（2015年）と3ポイントの減少である。とくに若い世代でインターネットの重要性が高く、「一番欠かせないメディア」としてインターネットを挙げる人の割合は、20代で54%（テレビ25%）、30代で47%（テレビ33%）と、テレビを上回っている。テレビについては、20代～50代で「ほとんど、まったく見ない」人が5年前から増加し、20代、30代では1割を超えていた。テレビ視聴時間の減少は、在宅時間の減少による部分も大きい（橋元・北村・河井・松本・三島・増山・佐野 2013）、インターネットが情報源としての存在感を増し、旧来のマスメディア（新聞・テレビ）の優位性が相対的に低下しているとは言えるだろう。

さらに近年ではスマートフォンの普及がめざましく、場所を問わないイ

ンターネット利用が当たり前になっている。総務省情報通信政策研究所(2015, 調査は2014年11月)によれば, モバイル機器によるインターネット利用の行為者率は, 全年代でパソコンからのインターネット利用率より高い(パソコンによるネット利用行為者率28.5%, モバイルによるネット利用の行為者率62.9%)。とくに30代以下ではモバイル機器によるインターネット利用が, 比率・時間ともにPCからのインターネット利用を大きく上回っている(総務省情報通信政策研究所 2015, 表3-1-1, 表3-1-2)。ソーシャルメディアの利用には, 主にこのモバイル機器を使っている人が多いようである(同上, 表3-1-11)。

1.2 選択的な情報接触がもたらすもの

こうした変化は世論形成過程にどのような影響を与えているのだろうか。インターネットがもたらした情報環境の変化として, 第一に挙げられるのは, 検索エンジンやハイパーリンクを通じて選択的な情報接触がより容易になったということである。インターネットの普及当初には, こうした特性が, 「強く興味を引かないが, 社会的には重要な」公共や政治の問題への理解は促進しないのではないかという危惧があった。安野(2003)は, 2001年の時点で, オンラインニュースの利用頻度は低く, 政治知識の情報源としてはマスメディアが優位であったことを報告している。しかし通信環境やコンテンツの充実もあってオンラインニュースの利用者は増加し, オンラインニュースも伝統的なマスメディアへの接触と同様, 政治知識を増やすという知見も出ている(例としてKwak, Poor & Skoric 2006; 小林 2011; 宮田・安野・市川 2014)。インターネットには巨大なデータベースとしての側面もあり, 最新のニュースから, 関連情報のリンクをたどった政治的学習も期待できる。

ただし, インターネットが社会に関する情報源として十分機能しているとしても, 選択性の高い情報環境が世論形成過程に及ぼす影響については, 実際にどの程度の選択的な情報接触が行われているのかも含め, まだわ

からないことが多い。かつてSunstein (2001) は、こうした選択的接触が異なる意見の排除をもたらし、結果的に意見の集団極化現象（サイバー・カスケード）を引き起こす可能性を指摘した。しかもインターネット上では、能動的な選択的接触だけでなく、受動的な選択的接触も生じやすい。ネットショッピングや広告に見られるリコメンドシステムはそうした受動的選択接触の例である。ユーザの過去の購入履歴や、他の購入者の情報から「おすすめ」が提供される結果、集団極化をもたらすような情報接触が促進される可能性がある (Krebs 2008; Mutz and Young 2011)。近年では、ユーザが関心を持ちそうなジャンルのニュースを選んでスマートフォンに配信するようなサービスもあり、選択的接触の機会は一層増えているようにも見える。

1.3 ソーシャルメディアと世論形成過程

世論形成過程に関してインターネットがもたらした変化として、第二に挙げられるのは、ソーシャルメディアや掲示板、ブログといったコミュニケーションツールの普及により「他者の意見」に接触する機会、および自らの意見を発信する機会が増えたということである。ソーシャルメディアをはじめとするコミュニケーションツールは、かつてハーバーマスが理想としたような公共圏、すなわち熟慮に基づく政治的議論が交わされる場を形成しているのであろうか。

現実には、そもそもソーシャルメディアで議論する人は少数派であるという報告がある。Hamptonらは、米国国家安全保障局 (NSA) を告発したスノーデン事件の話題についての調査を行い、この事件についてソーシャルメディア上で発言しても良いと思う人は対面状況より少ないという結果を得た。さらにソーシャルメディア上では、周囲と異なる意見の表出が対面状況以上に避けられており、「沈黙の螺旋」過程 (Noelle-Neumann 1993 = 2014) が生じやすいとを指摘している (Hampton, Rainie, Lu, Dwyer, Shin and Purcell 2014)。選択性の高さが意見の極化をもたらすという Sunstein

(2001) の議論もあわせて考えると、ソーシャルメディアは（少なくともメディアの種類や利用方法によっては）対面の議論よりも異質性の排除を招き、ネットワーク内の意見の等質性をもたらすという可能性も考えられる。

もっとも、等質性の高いネットワークが形成されやすいのはソーシャルメディア上に限らない。そもそも私たちは、自分に似た他者に魅力を感じやすい上、親密な他者とのコミュニケーションがもたらす非意図的なバイアスによって、類似性の高いネットワークを形成しやすいからである (Huckfeldt and Sprague, 1995)。しかも自分の意見の支持者を（反対意見の支持者よりも）相対的に多く見積もってしまう「合意性の過大推測 (false consensus effect : Ross, Greene, and House, 1977)」という認知的バイアスによって、自分と同じ意見が共有されている程度を現実以上に高く見積もってしまう。さらに、自分の意見が身近な他者にも共有されていると認知することによって、臆さずに意見を述べることができるようになるだけでなく、反対意見に接しても意見を曲げずに維持することができる (安野, 2006)。このように、等質な意見のクラスターは、世間全体の多数派や世論の動向に動じない「島」の形で少数派を保持する効果がある一方で、クラスター内部では異質な意見の表出が抑えられることも考えられる。とりわけ親密な他者との間では、コンフリクトを回避しようとする傾向があるためである (Mutz 2006)。

1.4 本研究の目的

このように現代は、他人の意見は見えやすい一方、「世論」がわかりにくくなっている時代ともいえる。こうした変化は現代の世論形成過程にどのような影響を与えているのであろうか。

安野・三浦・稲増は以上の問題関心に基づき、NHK 放送文化研究所とともに、「今日の世論をめぐる困難」というテーマで、『『世論』形成と情報利用に関する世論調査』（訪問式留置法）を実施した¹⁾。本節ではその概要と結果について報告する。

まず安野論文では、今回の調査の概要を紹介し、原子力発電に対する意見を題材に、意見表明の意図を規定する要因について検討する。

三浦論文では、世論調査に対する否定的な態度を規定する要因を取り上げ、「世論調査に関する世論」を支える心理的プロセスを検証している。その結果、世論調査への肯定的な態度は、世論調査への知識、関心、批判的思考態度などの変数のほか、身近な人間関係の中での意見の多様性および人間関係のサイズと関連していることがわかった。もうひとつの重要な知見は、インターネットの利用が、その選択性の高さによって、等質な人間関係によるリアリティの分断をもたらしている、という事実は今回の調査では確認されなかったことである。

稲増論文は、世論調査および各メディアへの信頼に焦点を当てている。日本の有権者は世論調査にどのような期待を抱いているのか、また世論調査を評価しているのか、それとも疑わしく思っているのか。まさに「世論調査に関する世論」の報告である。さらに、各メディア、とりわけ伝統的なマスメディアへの信頼を規定する要因を検討することで、「マスメディア不信」には、メディアリテラシーの高さゆえの「不信」と、誤解やバイアスに基づく「不信」の2つが混在していることを明らかにしている。

2 調査方法と調査項目

安野・三浦・稲増による3つの研究論文はすべて、2015年5月に、訪問式留置調査法（配付回収法）により実施された調査に基づいている。調査の実施は（社）中央調査社に委託した。調査の概要は以下のとおりである。

調査対象：全国の20歳以上の男女

調査対象者：2,400人（住民基本台帳から都市規模・都市圏により層化無作為二段抽出）

調査日時：2015年5月16日・17日配付，23日・24日に回収

有効回答数：1,621（回収率67.5%）

表1 回答者の年齢・性別構成

| | | 20代 | | 30代 | | 40代 | | 50代 | | 60代 | | 70歳以上 | | 計 | |
|----|--------|-----|------|-----|------|-----|-------|-----|------|-----|-------|-------|------|------|-------|
| 男性 | 有効 | 82 | 5.1% | 119 | 7.3% | 146 | 9.0% | 128 | 7.9% | 161 | 9.9% | 155 | 9.6% | 791 | 48.8% |
| | 計画サンプル | 158 | 6.6% | 199 | 8.3% | 220 | 9.2% | 175 | 7.3% | 205 | 8.5% | 225 | 9.4% | 1182 | 49.3% |
| 女性 | 有効 | 78 | 4.8% | 119 | 7.3% | 172 | 10.6% | 126 | 7.8% | 181 | 11.2% | 154 | 9.5% | 830 | 51.2% |
| | 計画サンプル | 145 | 6.0% | 198 | 8.3% | 245 | 10.2% | 167 | 7.0% | 228 | 9.5% | 235 | 9.8% | 1218 | 50.8% |

回答者の年齢・性別構成は表1のとおりである。20～30代の若年層の回収率は、年齢の高い層より低くなっている。有効回答のうち、男性が791人(48.8%)、女性が830人(51.2%)であった。対象者の年齢は20～92歳で、年齢の平均値は52.95歳(SD=16.8)となっていた。

調査票に含まれる項目の一覧は表2に示すとおりである。

このうち、メディア利用状況に関する設問の一部について、回答分布を図示したものが図1である。「週に1回以上利用する」という人の割合は、テレビの政治ニュースで79.3%、新聞の政治記事で53.4%、インターネットの政治ニュースで32.1%、インターネット上で他の人の政治的意見を見る、が15.0%であった。政治的ニュースや意見にかかわらず、ソーシャルメディアを週1回以上利用するのは、Twitterで6.8%（「たまに利用」も含めると12.5%）、Facebookで11.2%（同19.1%）、LINEで34.6%（同42.2%）となっており、総務省情報通信政策研究所（2015）の調査結果（Twitter利用率21.9%、Facebook利用率28.1%、LINE利用率55.1%）と比較すると、ソーシャルメディアの利用率が低くなっている。これは、総務省の調査が60代までを対象としているのに対し、本調査では対象年齢に上限がなかったことを反映していると考えられる。2ちゃんねるについては、週1回以上の利用者がわずか3.9%（「たまに」を含めて10.9%）であった。

また、1日あたりの平均利用時間を、パソコンおよび携帯・スマートフォンについてたずねた結果が表3である。「ほとんど/まったく利用しない」という回答が、パソコンで52.8%、携帯・スマートフォンで46.0%に上っていた。パソコンおよび携帯・スマートフォンのどちらでもインターネッ

表2 調査票に含まれる項目

| | |
|------------|---|
| Q1 | 政治関心 (4件法) |
| Q2 | 内閣信頼 (4件法) |
| Q | 内閣支持率推定 (自由回答) |
| Q3 | 政党支持 (SA) |
| Q4 | 民意反映の役割 (選挙, 国会, 政党, テレビ・新聞, インターネット, 世論調査 4件法) |
| Q5 | 民主主義観 (多数決が望ましい, 大衆はあてにならない, など6項目 5件法) |
| Q6 | 世論調査への関心 (4件法) |
| Q7 | 世論調査に関する意識 (3つの文章の正誤) |
| Q8 | 世論調査に対する意見 (公平に意見を反映している, メディアが操作している, など7項目 5件法) |
| Q9 | 政治的有効性感覚 (ふつうの市民には政府左右する力はない, 政治や政府は理解できない, など4項目 5件法) |
| Q10 | 政治参加 (MA: 選挙で投票, 自治会で活動, など14項目で測定) |
| Q11 | イデオロギー (0: 革新~10: 保守) |
| Q12 | 人間関係の等質性認知 (友人や知り合い) (1) 意見の類似, (2) ライフスタイルの類似, 5件法) |
| Q13 | 人間関係の等質性認知 (SNS など) (1) 意見の類似, (2) ライフスタイルの類似, 5件法) |
| Q14 | 親しく付き合っている人の人数 (6件法) |
| Q15 | 社会的寛容性 (小林・池田 (2008) など: 家族, 上司や先輩, 友人などと意見が違っても良いか) 4項目 4件法) |
| Q16 | 原発問題への関心 (4件法) |
| Q17(1) | 原発問題に対する考え (1) 自分 (4件法) |
| Q17(2)-(4) | 原発問題に対する考え (2) 世間一般, (3) マスメディア, (4) ネット (5件法) |
| Q18 | 原発に関する考えの表明 (1) 家族, (2) 親しい友人, (3) 知人や同僚, (4) テレビインタビュー, (5) 自治会やPTA, (6) ネット上の書き込み (5件法) |
| Q19 | 一般的信頼 (4項目, 5件法) |
| Q20 A | ネットワーク (1 番よく話をする人) (1) 相手との関係, (2) 政治を話題にするか, (3) 内閣支持の推定, (4) 原発についての意見推定) |
| Q20 B | ネットワーク (2 番めによく話をする人) (1) 相手との関係, (2) 政治を話題にするか, (3) 内閣支持の推定, (4) 原発についての意見推定) |
| Q20 C | ネットワーク (3 番めによく話をする人) (1) 相手との関係, (2) 政治を話題にするか, (3) 内閣支持の推定, (4) 原発についての意見推定) |
| Q21 | 主観的な社会階層 (0: 下~10: 上) |
| Q22 | 組織への信頼 (総理大臣, 裁判所, 政治家, 国会, 自衛隊, 警察, 地方自治体, 新聞社, テレビ局) 4件法) |
| Q23 | 組織・集団参加 (MA: 政党・政治家の後援会, 自治会・町内会, スポーツ・趣味の団体, ボランティア団体など10項目) |
| Q24 | 政治知識 (予算提出権利, 衆院再審議要件, 外務大臣の名前) |
| Q25 | 政治的寛容性 (価値観違う人にも寛容にすべきか, など3項目 5件法) |
| Q26 | シニズム (和田・久世 (1990) より: 自分のことに精一杯, 他人のことは関係ない, など9項目, 5件法) |
| Q27 | 批判的思考 (平山・楠見 (2004) を参考に作成: 証拠にこだわる, 偏りのない判断をする, 順序立てて考える, 計3項目, 5件法) |
| Q28 | メディア信頼度 (1) テレビのニュース, (2) 新聞記事, (3) 週刊誌・雑誌, (4) ポータルサイトのニュース, (5) 掲示板やブログ, (5件法) |
| Q29 | テレビ視聴時間 (8件法) |
| Q30 | 新聞閲読頻度 (5件法) |
| Q31 | (PC) インターネット利用時間 (8件法) |
| Q32 | (携帯・スマホ) インターネット利用時間 (8件法) |
| Q33 | インターネット利用頻度 (1) Twitter, (2) Facebook, (3) LINE など7項目 (5件法) |
| Q34 A-D | 政治ニュースへの接触頻度 (1) テレビ, (2) 新聞, (3) 雑誌, (4) ネット (5件法) |
| Q34 E | ネットで他人の政治的意見への接触頻度 (5件法) |
| Q34 F | ネットで政治の発言頻度 (5件法) |
| 社会的属性 | 性別, 生年, 職業, 世帯年収, 婚姻状況, 子どもの有無, 最後に卒業した学校 |

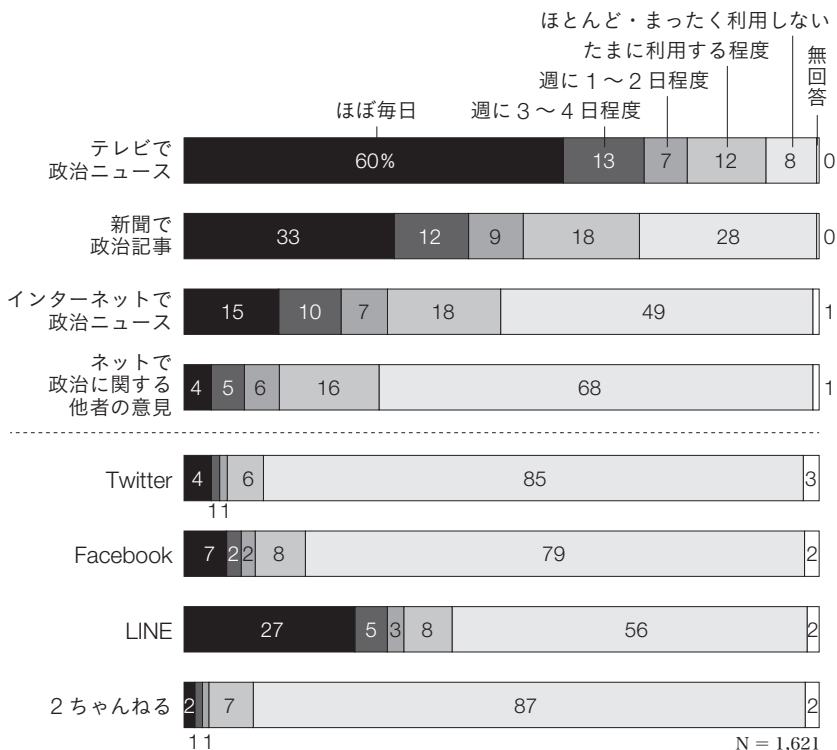


図1 回答者のメディア利用状況

表3 回答者のインターネット利用状況

| | パソコン | | 携帯・スマートフォン | |
|-----------------------|-------|-----|------------|----|
| | N | % | N | % |
| 30分ぐらい | 274 | 17 | 355 | 22 |
| 1時間ぐらい | 242 | 15 | 256 | 16 |
| 2時間ぐらい | 113 | 7 | 127 | 8 |
| 3時間ぐらい | 75 | 5 | 69 | 4 |
| 4時間ぐらい | 28 | 2 | 27 | 2 |
| 5時間ぐらい | 6 | 0 | 21 | 1 |
| 6時間以上 | 25 | 2 | 16 | 1 |
| ほとんど・まったく利用しない、持っていない | 856 | 53 | 746 | 46 |
| 無回答 | 2 | 0 | 4 | 0 |
| | 1,621 | 100 | | |

トを利用しないという回答者は、541人（33.4%）に上っている（ただし、インターネットを利用しているという自覚がないままに利用している回答者も含まれている可能性はある）。

3 本論文の仮説

本稿（安野論文）では、インターネットが情報環境を変えた現代社会における世論形成過程に焦点を当てる。具体的には、対人場面での意見表明の意図と、インターネット上での意見表明の意図について、それぞれの規定要因を比較検討する。

安野（2006）は、沈黙の螺旋仮説（Noelle-Neumann 1993 = 2014）の再検討を行い、認知された世論（世間の意見分布）によって意見表明の意図が影響を受けるのは、相対的に意見の弱い（中庸寄りの）人々に限られることを見いだした。一方で、強い意見を持つ人々は、身近な他者も類似した意見を持つ傾向にあり、等質な対人環境に囲まれていた。こうした等質な対人環境が世論変化への抵抗を可能にし、社会的には少数派になりつつあることに気がつかないままに（あるいはそれに臆することなく）意見を保持し続ける「ハードコア」層を形成すると考えられる。

以上をふまえ、本研究では、インターネットやソーシャルメディアが普及した現代において、（1）世間の人の意見および周囲の人の意見がどのように認知されているのか、（2）対面状況およびインターネット上での意見表明の意図は、どのような要因によって規定されているのか、を検討する。具体的な仮説は以下の2つである。

仮説1：強い意見を持つ人ほど、等質な意見の他者に囲まれていると認知しているであろう。

仮説2：等質な意見の他者に囲まれている人ほど、意見表明に積極的であろう。

本研究で取り上げる争点は「原子力発電を今後も維持するか、全廃するか」である。

2011年3月11日に東日本を襲った大地震は、巨大な津波によって東北地方太平洋岸に壊滅的な被害をもたらした。福島県双葉郡の東京電力福島第一原子力発電所では、冷却機能の電源喪失によってメルトダウン（炉心溶融）が起き、大量の放射性物質が広範囲に放出されるというチェルノブイリ以来の大規模な原子力災害となった。

福島第一原発の事故を契機に、それまで原子力発電に比較的肯定的であった日本の世論は、否定的な方向に大きく変化した。原子力安全システム研究所（INSS）の継続世論調査によれば、2010年10月には原子力発電について「利用するのがよい」という回答は20%、「利用もやむを得ない」が67%であったのに対し、2011年7月の調査では「利用するのがよい」6%、「利用もやむを得ない」51%に落ち込んでいる。（INSSの継続調査結果については北田 2013を参照）。一方で、産業界を中心に、原子力発電による「安価な電力」を期待する声もなお多い。

こうした経緯を考えれば、原子力発電に関する世論は、変化の過程にあるというよりもすでに多くの有権者に熟慮された特殊な争点と考えられる。安野（2016）は、2012年および2013年に実施されたウェブモニタパネル調査から、原子力発電に関する意見は、政治的知識の少ない層でも安定性が高く、イデオロギーと関連づけられていたことを指摘している。

4 分析結果と考察

4.1 原子力発電に対する意見と世論の認知

本研究では、原子力発電に関する意見を次のような質問でたずねている。「原子力発電を今後どうしていくかについて、次のA、Bのような意見があります。（A）温暖化対策や電力の安定供給にもつながるので、代替エネルギーも活用しつつ、当面は原子力発電を維持すべきだ、（B）重大な事故が

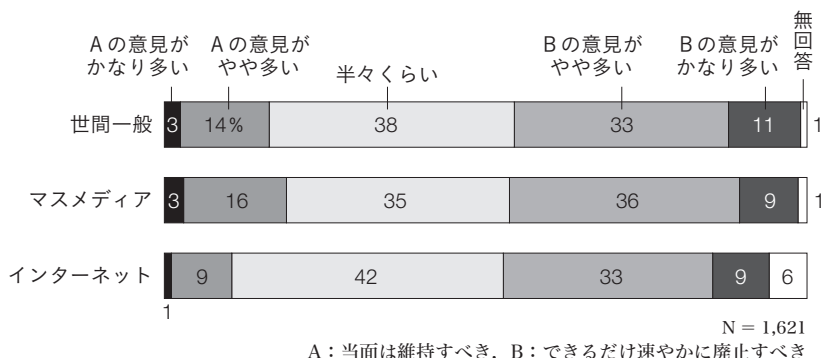


図2 原子力発電に関する世間一般・マスメディア論調・インターネット上の意見の認知

起きる危険があり、放射性廃棄物の処理も困難なので、原子力発電はできるだけ速やかに廃止すべきだ。あなたのご意見はどちらに近いですか」。回答の分布は「Aに近い」17.8% (289人), 「どちらかといえばAに近い」22.8% (370人), 「どちらかといえばBに近い」26.8% (434人), 「Bに近い」31.5% (510人), 無回答1.1% (18人)であった。およそ4:6の割合で、「廃止」派が多くなっている。

なお、原発問題への関心については、「非常に関心がある」26.2% (425人), 「ある程度関心がある」58.0% (940人), 「あまり関心がない」12.5% (202人), 「まったく関心がない」2.8% (46人), 無回答0.5% (8人)となっており、関心の高い争点であったことが確認された。

次に、原子力発電の争点について、「世間の人の意見」「マスメディアの論調」「インターネット上の意見」ではどちらが多いかを推測してもらった結果を図2に示す。いずれも「半々」か「やや廃止寄り」という回答が多くなっており、全体としての分布には大きな差が見られない。

しかし、回答者本人の意見ごとに見た場合には(表4), 「世間の人の意見」「インターネット上の書き込み」については合意性の過大推測(「現状維持」の意見を持つ人ほど世論も「現状維持」寄りに、「廃止」の意見を持

表4 原子力発電への意見ごとに見た、世論および周囲の意見の認知と意見表明の意図（平均値）

| | | 会話相手の 原発支持率 | 会話相手の 原発不支持率 | 原発… 世間の人の意見 | 原発… マスメディアの論調 | 原発… ネット上の書き込み | 家族・友人・同僚への 意見表明意図(平均値) | TVインタビュー・自治会での 意見表明意図(平均値) | ネット上の 意見表明意図 |
|------------------|-----|-------------------|-------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|---------------------------|-------------------------------|--------------------------|
| 回答者自身の意見 | N | (0.51) | (0.51) | (1..Aが多い) 5..Bが多い) | (1..Aが多い) 5..Bが多い) | (1..Aが多い) 5..Bが多い) | (1..5..高いほど 「話しても良い」) | (1..5..高いほど 「話しても良い」) | (1..5..高いほど 「話しても良い」) |
| A (現状維持) に近い | 289 | 0.37 ^a | 0.11 ^c | 2.85 ^d | 3.60 ^a | 3.23 ^c | 4.02 ^b | 3.09 ^a | 2.78 ^{ab} |
| どちらかといえば Aに近い | 370 | 0.17 ^b | 0.13 ^c | 3.08 ^c | 3.39 ^b | 3.31 ^c | 3.91 ^b | 2.77 ^b | 2.40 ^c |
| どちらかといえば Bに近い | 434 | 0.05 ^c | 0.35 ^b | 3.48 ^b | 3.24 ^{bc} | 3.43 ^b | 3.92 ^b | 2.83 ^b | 2.59 ^b |
| B (全廃) に近い | 510 | 0.04 ^c | 0.56 ^a | 3.79 ^a | 3.20 ^c | 3.57 ^a | 4.30 ^a | 3.30 ^a | 2.93 ^a |

注) 異なるアルファベットは Games-Howell の検定 (家族・友人・同僚については Tukey 法による検定) で 5%水準の有意差が見られたことを示す。

つ人ほど世論も「廃止」寄りに認知)が見られるのに対し、マスメディアの論調については逆の傾向が見られる。つまり、「現状維持」の意見を持つ人は、「廃止」の意見を持つ人よりもマスメディアの論調は「廃止」寄りだと認知していた。この結果は、原発問題についてあらかじめ強い意見を持っている受け手は中立的な報道に接しても、それが自分の意見とは反対方向に歪んでいるとみなしてしまう「敵対的メディア認知 (hostile media phenomenon: Vallone, Ross, and Lepper 1985)」という現象が起きていたことを示唆している。

4.2 身近な他者の意見の推測 (仮説1)

原発問題について、回答者は周囲の身近な他者の意見をどのように推測していたのであろうか。少なくとも認知された意見について、等質な意見

のクラスターが見られていたのでしょうか。

回答者に、「あなたがふだんよく話をする人で、20歳以上の方」を3人まで思い浮かべてもらい、それぞれの相手について、「原子力発電の維持に賛成だと思いませんか、反対だと思いませんか」と、原発への態度を推測してもらった。1621人のうち、1409人(86.9%)が3人の相手に言及し、113人(7%)が2人、70人(4.3%)が1人、1人も言及しなかった回答者は29人(1.8%)であった。

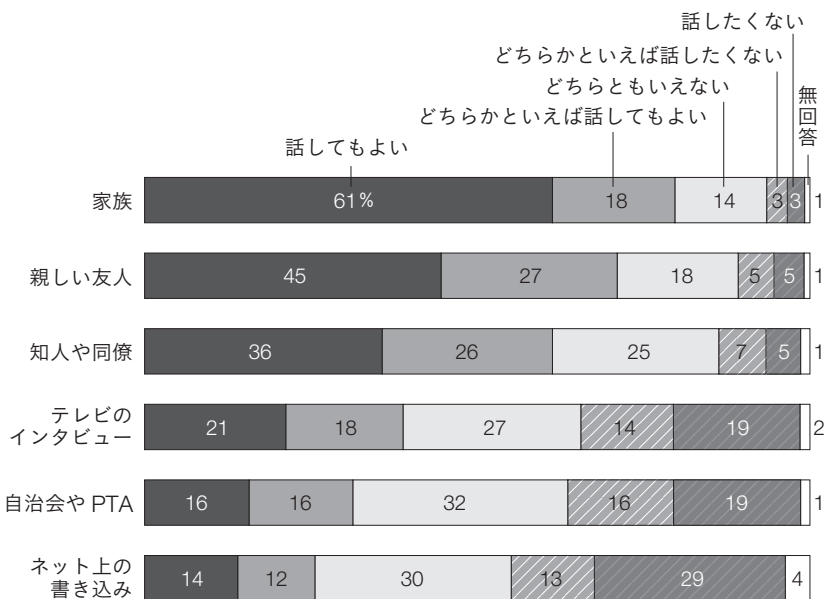
よく話をする人(会話相手)の意見の推測に関して、「原発維持に賛成だと思う」と推測された人数を単純加算し、これを会話相手の人数で除したものを「会話相手の原発支持率」とした。同様に、「原発維持に反対だと思う」と推測された人数を単純加算し、これを会話相手の人数で除したものを「会話相手の原発不支持率」とした。会話相手の意見について「わからない」という回答が多かったため(相手を挙げた回答者のうち、1番目の相手で42.6%、2番目の相手で55.9%、3番目の相手で63.0%が「わからない」と答えていた)、「会話相手の原発支持率」と「会話相手の原発不支持率」の相関係数(Pearsonの r)は $-.281$ であった²⁾。

「会話相手の原発支持率」および「会話相手の原発不支持率」について、回答者本人の意見と比較すると、回答者本人が原発維持を支持しているほど会話相手にも賛成者が多く、回答者本人が原発全廃を支持しているほど会話相手にも原発維持反対者が多いことが確認された(表4)。この結果は、仮説1を支持するものである。これはあくまでも回答者本人の推測であり、多分に合意性の過大推測現象を反映していると考えられるが、少なくとも主観的には、等質な意見のクラスターが分立しているといえる。

4.3 原子力発電に対する意見表明の意図

次に、原子力発電についての意見表明の意図を見てみよう。本研究では「あなたは、原子力発電に関するあなた自身の意見や考えを、次のようなところで話してもよいと思いませんか。(1)～(6)について、それぞれあては

まるものを1つお答え下さい」という設問で、(1) 家族との会話、(2) 親しい友人との会話、(3) 知人や同僚との会話、(4) テレビのインタビュー、(5) 自治会やPTAなどの会合、(6) ブログやSNSなどインターネット上の書き込み、についての意見表明の意図を、「話してもよい」～「話したくない」の5段階で回答してもらった。その分布は図3に示すとおりである。家族に対しては、61.3%が「話してもよい」、18.4%が「どちらかといえば話してもよい」と回答しているが、親しい友人、知人や同僚、テレビのインタビュー、自治会やPTAの会合、の順で、発言に消極的になっていき、ブログやSNSなどインターネット上で「話してもよい」という回答は14%（「どちらかといえば話してもよい」は11.6%）にすぎなかった。この結果は、ソーシャルメディアで政治的な議論をする人は少数派であるという Hampton et al. (2014) の報告とも整合的である。



N = 1,621

図3 原子力発電についての意見表明の意図

表5 意見表明の意図6項目の相関 (Spearman's ρ)

| | 家族 | 親しい友人 | 知人や同僚 | TVインタビュー | 自治会やPTA | ネット上の書き込み |
|-----------|---------|---------|---------|----------|---------|-----------|
| 家族 | 1.000 | | | | | |
| 親しい友人 | .700 ** | 1.000 | | | | |
| 知人や同僚 | .592 ** | .837 ** | 1.000 | | | |
| TVインタビュー | .364 ** | .442 ** | .521 ** | 1.000 | | |
| 自治会やPTA | .309 ** | .430 ** | .513 ** | .780 ** | 1.000 | |
| ネット上の書き込み | .226 ** | .350 ** | .398 ** | .700 ** | .742 ** | 1.000 |

** $p < .01$

なお、これら6項目の順位相関係数 (Spearmanの ρ) を見ると、「家族」「友人」「知人・同僚」の3項目の相関と「テレビインタビュー」「自治会・PTA」「インターネット上の書き込み」の3項目の相関がそれぞれ高い(表5)。対面で話す身近な他者への意見表明と、少し距離のある相手への意見表明に分かれるようである³⁾。ただし本研究では、「インターネット上の発言の意図」を対面での発言と分けて検討するため、「家族」「友人」「知人・同僚」の3項目の平均値 ($\alpha = .889$)、および「テレビインタビュー」「自治会・PTA」2項目の平均値 ($\alpha = .881$)、「インターネット上の書き込み」1項目の3つに分けて、原発に対する回答者の意見ごとに平均値を比較した(表4にあわせて表示)。その結果、「原発維持」「全廃」という、より強い意見を持つ人は、「どちらかといえば維持」「どちらかといえば全廃」という弱い意見を持つ人に比べて、どの場面でも「発言してもよい」と答える傾向にあった。

4.4 家族・友人・知人や同僚への意見表明の意図を規定する要因 (仮説2)

次に、「家族」「友人」「知人・同僚」への意見表明の意図3項目の平均値を従属変数とするOLS回帰分析を行った。

独立変数は次のとおりである。①原発問題への関心、②世間の意見認

知（1：原発維持～5：全廃）、③マスメディアの論調認知（1：原発維持～5：全廃）、④インターネット世論認知（1：原発維持～5：全廃）、⑤話し相手の原発支持率、⑥話し相手の原発不支持率、⑦良く話をする人の人数（言及数）、⑧親しく付き合っている人の人数（1：いない、2：1～2人、3：3～5人、4：6～10人、5：11～20人、6：21人以上）、⑨Twitter、Facebook、LINE、2ちゃんねるの利用頻度（それぞれ1：ほとんど・まったく利用しない～5：毎日利用）、⑩原発に対する意見の強さ（1：「どちらかといえば維持/全廃に賛成」、2：「維持/全廃に賛成」）。また、意見表明の意図に関係すると考えられる心理特性として、⑪シニシズム（和田・久世（1990）を参考に作成：「他人のことに時間をとられたくない」「人のことは関係ない」「政治や社会問題は面倒」など10項目について5段階で評価してもらった平均値、 $\alpha = .863$ ）、⑫社会的寛容性（小林・池田（2008）を参考に作成：「意見が違っていても良いか、同じ方が良いか」を、家族・親しい友人・親しい同僚・親しい上司それぞれについて5段階で評定したものの4項目の平均値、 $\alpha = .898$ ）を独立変数に加えた。その他、⑬メディア接触変数（テレビの政治ニュース、新聞の政治記事、インターネットの政治ニュース、インターネット上の他人の意見への接触頻度を「ほとんどない」～「毎日」までの5段階で評価）、⑭性別（男性=1、女性=2）、⑮年齢、⑯大学卒業（大卒以上=1、それ以外=0）も独立変数に投入した。

なお、分析にあたっては、回答者本人の原発に対する意見（維持あるいは全廃）によって、サンプルを2つに分けて分析した。世論やメディア論調の認知、あるいは会話相手の原発支持率・不支持率の意味が、回答者本人の意見によって異なると考えられるためである。

OLS重回帰分析の結果は、表6に示すとおりである⁴⁾。まず「原発維持」の回答者について見てみると、①原発問題への関心が高いほど、②話し相手の原発支持率（認知）が高いほど、③LINEを使わないほど、④シニシズムが弱いほど、⑤社会的寛容性が高いほど、⑥年齢が若いほど、家族・友人・同僚に対して、原発についての意見を「話しても良い」と考える傾向

表6 家族・友人・知人や同僚への意見表明の意図(3項目平均値)を従属変数とするOLS回帰分析(原発への意見別)

| | A(維持)に近い + どちらかといえばA | | | B(全廃)に近い + どちらかといえばB | | |
|---------------------------|----------------------------|--------------|--------------|----------------------------|--------------|--------------|
| | B | 標準 誤差 | p | B | 標準 誤差 | p |
| 原発問題への関心 | 0.308 | 0.064 | 0.000 | 0.377 | 0.050 | 0.000 |
| 原発・世間の意見認知(1:維持~5:全廃) | 0.022 | 0.048 | 0.642 | -0.032 | 0.038 | 0.405 |
| 原発・マスメディアの論調認知(1:維持~5:全廃) | -0.088 | 0.049 | 0.071 | 0.003 | 0.036 | 0.935 |
| 原発・インターネット世論認知(1:維持~5:全廃) | 0.022 | 0.053 | 0.674 | 0.039 | 0.043 | 0.373 |
| 話し相手の原発支持率 | 0.321 | 0.119 | 0.007 | -0.057 | 0.201 | 0.775 |
| 話し相手の原発不支持率 | 0.063 | 0.149 | 0.671 | 0.454 | 0.080 | 0.000 |
| 良く話をする人の人数(言及数) | 0.098 | 0.090 | 0.278 | 0.051 | 0.073 | 0.487 |
| 親しく付き合っている人の人数(6段階) | 0.059 | 0.033 | 0.075 | 0.038 | 0.026 | 0.148 |
| Twitter利用頻度 | 0.011 | 0.040 | 0.784 | -0.100 | 0.040 | 0.013 |
| Facebook利用頻度 | 0.000 | 0.036 | 1.000 | 0.014 | 0.033 | 0.680 |
| LINE利用頻度 | -0.059 | 0.028 | 0.032 | -0.018 | 0.023 | 0.435 |
| 2ちゃんねる利用頻度 | -0.059 | 0.052 | 0.262 | 0.051 | 0.052 | 0.327 |
| 原発支持・不支持強度(2値) | -0.031 | 0.081 | 0.701 | 0.066 | 0.065 | 0.315 |
| シニシズム | -0.163 | 0.059 | 0.006 | -0.124 | 0.045 | 0.006 |
| 社会的寛容性 | 0.226 | 0.048 | 0.000 | 0.140 | 0.039 | 0.000 |
| テレビの政治ニュース接触頻度 | 0.047 | 0.032 | 0.146 | 0.011 | 0.026 | 0.663 |
| 新聞の政治記事接触頻度 | 0.037 | 0.030 | 0.221 | 0.011 | 0.023 | 0.645 |
| インターネットの政治ニュース接触頻度 | 0.029 | 0.035 | 0.411 | 0.075 | 0.029 | 0.010 |
| インターネットで他人の意見接触頻度 | -0.007 | 0.044 | 0.870 | -0.071 | 0.040 | 0.075 |
| 性別 | -0.055 | 0.080 | 0.496 | 0.059 | 0.063 | 0.345 |
| 年齢 | -0.008 | 0.003 | 0.027 | -0.007 | 0.003 | 0.015 |
| 大卒ダミー (定数) | -0.020 | 0.092 | 0.827 | 0.047 | 0.077 | 0.540 |
| N | 604 | | | 820 | | |
| R ² | 0.204 | | | 0.253 | | |
| 調整済みR ² | 0.173 | | | 0.232 | | |

にあった。また弱い効果($p < .10$)ながら、⑦マスメディアの論調が「原発維持」寄りであると認知するほど、⑧親しい人の数が多い人ほど、意見表明に積極的であった。

一方、「原発全廃」の回答者では、①原発問題への関心が高いほど、②話し相手の原発不支持率(認知)が高いほど、③Twitterを使わないほど、

④シニシズムが弱いほど、⑤社会的寛容性が高いほど、⑥インターネットの政治ニュースをよく見る人ほど、⑦年齢が若いほど、「話しても良い」と答えていた。また弱い効果として、インターネットで他者の意見にあまりふれない人のほうが「話しても良い」と答えていた。なお、世間の意見は、どちらの群においても、有意な効果を示さなかった。

原発維持派・全廃派ともに、争点関心が高いほど、また周囲に自分と同じ意見を持つ人が多いと認知している人ほど、自分の意見を家族・友人・同僚に話すことに臆しないという傾向が見てとれる。この結果は仮説2を支持するものである。話し相手の意見については、回答者の推測によるものではあるが、少なくとも身近な相手とは意見を共有しているという感覚は、意見表明を促進するといえる。この結果は、安野（2006）とも整合的であるが、一方で、世間の意見の認知と意見表明の意図との間には関連が見られなかった。意見の弱さとの交互作用を入れたモデルも検討したが、交互作用に有意な効果は確認されなかった。このことは、今回の原発問題については、「弱い意見を持つ人の意見表明は、世論認知の影響を受ける」（安野 2006）という沈黙の螺旋現象が生じていなかったことを意味している。これは原発問題という争点の特性による可能性がある。ただし「原発維持」の群でのみ、マスメディアが「維持」寄りであるという認知が意見表明を促進する弱い効果（ $p < .10$ ）が見られていた。

また、意見表明に対して、シニシズムは負の効果、社会的寛容性は正の効果を示していた。この結果は、煩わしいことを避けたい、あるいは他人と異なる意見を表明してコンフリクトを生じさせたくないという個人特性が、身近な他者への意見表明を抑制するということを示唆するものである。

LINEやTwitterの利用に一部で負の効果が見られたが、なぜ対面での意見表明を抑制するのか、その理由は明らかではない。ソーシャルメディアの利用が評価懸念を増大させてしまうことによるものか、あるいは他に発言する場所があると思うことが意見表明を抑制するのか、今後の検討が必要であろう。

4.5 テレビインタビューおよび自治会・PTAでの意見表明の意図を規定する要因

次に、「テレビインタビュー」「自治会・PTA」での意見表明の意図2項目の平均値を従属変数とするOLS重回帰分析を行った。投入した独立変数は、4.4と同様である。分析結果を表7に示す。

表7 テレビインタビュー・自治会やPTAでの意見表明の意図（2項目平均値）を従属変数とするOLS回帰分析（原発への意見別）

| | A（維持）に近い + どちらかといえばA | | | B（全廃）に近い + どちらかといえばB | | |
|---------------------------|----------------------------|--------------|--------------|----------------------------|--------------|--------------|
| | B | 標準 誤差 | p | B | 標準 誤差 | p |
| 原発問題への関心 | 0.366 | 0.083 | 0.000 | 0.197 | 0.071 | 0.006 |
| 原発・世間の意見認知（1：維持～5：全廃） | 0.040 | 0.063 | 0.527 | 0.035 | 0.054 | 0.512 |
| 原発・マスメディアの論調認知（1：維持～5：全廃） | -0.018 | 0.064 | 0.774 | -0.083 | 0.050 | 0.097 |
| 原発・インターネット世論認知（1：維持～5：全廃） | -0.110 | 0.069 | 0.112 | 0.009 | 0.061 | 0.879 |
| 話し相手の原発支持率 | 0.024 | 0.155 | 0.876 | -0.223 | 0.281 | 0.427 |
| 話し相手の原発不支持率 | -0.037 | 0.195 | 0.848 | 0.500 | 0.113 | 0.000 |
| 良く話をする人の人数（言及数） | 0.138 | 0.120 | 0.248 | 0.004 | 0.103 | 0.966 |
| 親しく付き合っている人の人数（6段階） | -0.002 | 0.044 | 0.958 | 0.023 | 0.037 | 0.534 |
| Twitter 利用頻度 | 0.050 | 0.052 | 0.334 | -0.006 | 0.056 | 0.914 |
| Facebook 利用頻度 | -0.017 | 0.047 | 0.711 | -0.003 | 0.046 | 0.951 |
| LINE 利用頻度 | -0.021 | 0.036 | 0.562 | -0.069 | 0.032 | 0.030 |
| 2ちゃんねる利用頻度 | -0.012 | 0.068 | 0.863 | -0.042 | 0.074 | 0.571 |
| 原発支持・不支持強度（2値） | 0.149 | 0.105 | 0.157 | 0.125 | 0.092 | 0.174 |
| シニシズム | -0.177 | 0.077 | 0.022 | -0.195 | 0.063 | 0.002 |
| 社会的寛容性 | 0.084 | 0.063 | 0.181 | 0.067 | 0.055 | 0.223 |
| テレビの政治ニュース接触頻度 | 0.025 | 0.042 | 0.544 | 0.037 | 0.037 | 0.317 |
| 新聞の政治記事接触頻度 | 0.072 | 0.039 | 0.064 | 0.015 | 0.033 | 0.656 |
| インターネットの政治ニュース接触頻度 | 0.008 | 0.046 | 0.869 | 0.013 | 0.041 | 0.752 |
| インターネットで他人の意見接触頻度 | 0.009 | 0.058 | 0.874 | 0.152 | 0.056 | 0.007 |
| 性別 | -0.458 | 0.105 | 0.000 | -0.189 | 0.088 | 0.032 |
| 年齢 | -0.006 | 0.004 | 0.204 | 0.001 | 0.004 | 0.894 |
| 大卒ダミー （定数） | -0.315 | 0.120 | 0.009 | 0.083 | 0.108 | 0.441 |
| N | 602 | | | 821 | | |
| R ² | 0.157 | | | 0.177 | | |
| 調整済み R ² | 0.125 | | | 0.155 | | |

分析の結果、「原発維持」の回答者では、①原発問題への関心が高いほど、②シニシズム傾向が弱いほど、③（弱い効果であるが）新聞の政治記事をよく見るほど、④性別では男性の方が、⑤学歴としては大卒未満の方が、「テレビのインタビューや自治会・PTAなどで原発に関する意見を述べて良い」と答えていた。

一方、「原発全廃」の回答者では、①原発問題への関心が高いほど、②話し相手の原発不支持率が高いほど、③LINEを利用しないほど、④シニシズム傾向が弱いほど、⑤インターネットで他人の意見に接触するほど、⑥性別では男性の方が、意見表明の意図が強かった。また、非常に弱い効果ではあるが、⑦マスメディアの論調が「維持」寄りであると認知しているほど、意見表明に積極的であった。これは敵対的メディア認知現象が起きていたことと関連していると考えられる。

テレビのインタビューおよび自治会・PTAでの発言意図では、会話相手の意見の効果が見られたのは「原発全廃」の群のみであった。したがって、この分析では仮説2は部分的な支持にとどまった。

また、シニシズムはどちらの群においても意見表明を抑制する効果を見せていたが、社会的寛容性はどちらの群でも、インタビューや自治会・PTAでの意見表明の意図との関連が見られなかった。社会的寛容性の項目が身近な他者との意見の相違を許容できるかどうかをたずねるものであることによると考えられる。

4.6 インターネット上での意見表明の意図を規定する要因

次にインターネット上での発言意図を従属変数とする順序ロジット回帰分析を行った。回答者の中には日常的にインターネットをあまり利用していない人が含まれるため、この分析は、①全サンプル、②パソコンでも携帯・スマートフォンでもインターネットを利用していない541人を除外したサンプル、の2通りで行った。独立変数は表6、表7と同じである。

全サンプルを対象とした分析の結果は表8に示すとおりである。

表8 インターネット上での意見表明の意図（5段階）を従属変数とする
順序ロジット回帰（全サンプル、原発への意見別）

| | A（維持）に近い + どちらかといえばA | | | B（全廃）に近い + どちらかといえばB | | |
|-------------------------------|----------------------------|--------------|--------------|----------------------------|--------------|--------------|
| | B | 標準 誤差 | p | B | 標準 誤差 | p |
| 原発問題への関心 | 0.222 | 0.129 | 0.085 | 0.204 | 0.109 | 0.061 |
| 原発・世間の意見認知（1:維持～5:全廃） | 0.056 | 0.097 | 0.564 | 0.066 | 0.082 | 0.427 |
| 原発・マスメディアの論調認知（1:維持～5:全廃） | 0.154 | 0.098 | 0.117 | -0.123 | 0.077 | 0.109 |
| 原発・インターネット世論認知（1:維持～5:全廃） | -0.288 | 0.107 | 0.007 | 0.072 | 0.094 | 0.445 |
| 話し相手の原発支持率 | 0.247 | 0.238 | 0.299 | -0.340 | 0.429 | 0.427 |
| 話し相手の原発不支持率 | 0.016 | 0.301 | 0.957 | 0.476 | 0.172 | 0.006 |
| 良く話をする人の人数（言及数） | 0.309 | 0.185 | 0.094 | -0.016 | 0.158 | 0.920 |
| 親しく付き合っている人の人数（6段階） | -0.084 | 0.067 | 0.210 | 0.060 | 0.057 | 0.293 |
| Twitter 利用頻度 | 0.071 | 0.080 | 0.378 | 0.014 | 0.086 | 0.874 |
| Facebook 利用頻度 | 0.003 | 0.072 | 0.963 | 0.009 | 0.070 | 0.892 |
| LINE 利用頻度 | -0.029 | 0.055 | 0.603 | -0.067 | 0.049 | 0.170 |
| 2ちゃんねる利用頻度 | 0.165 | 0.105 | 0.116 | 0.000 | 0.112 | 0.999 |
| 原発支持・不支持強度（2値） | 0.274 | 0.163 | 0.092 | 0.033 | 0.139 | 0.814 |
| シニシズム | -0.167 | 0.118 | 0.159 | -0.095 | 0.097 | 0.327 |
| 社会的寛容性 | 0.014 | 0.097 | 0.886 | 0.144 | 0.084 | 0.087 |
| テレビの政治ニュース接触頻度 | 0.015 | 0.065 | 0.818 | 0.024 | 0.056 | 0.672 |
| 新聞の政治記事接触頻度 | 0.137 | 0.060 | 0.023 | 0.035 | 0.050 | 0.479 |
| インターネットの政治ニュース接触頻度 | 0.015 | 0.070 | 0.830 | 0.046 | 0.063 | 0.461 |
| インターネットで他人の意見接触頻度 | 0.127 | 0.088 | 0.151 | 0.245 | 0.086 | 0.004 |
| 性別 | -0.432 | 0.162 | 0.008 | -0.345 | 0.135 | 0.010 |
| 年齢 | -0.011 | 0.007 | 0.111 | 0.002 | 0.006 | 0.800 |
| 大卒ダミー | -0.510 | 0.186 | 0.006 | 0.111 | 0.165 | 0.499 |
| しきい値 ネットで意見表明=1 （話したくない） | -0.187 | 1.127 | 0.869 | 0.427 | 0.968 | 0.659 |
| ネット意見表明=2 （どちらかといえば話したくない） | 0.537 | 1.127 | 0.634 | 0.968 | 0.968 | 0.317 |
| ネット意見表明=3 （どちらともいえない） | 2.037 | 1.13 | 0.072 | 2.298 | 0.971 | 0.018 |
| ネット意見表明=4 （どちらかといえば話しても良い） | 2.767 | 1.134 | 0.015 | 3.227 | 0.974 | 0.001 |
| N | 660 | | | 944 | | |
| Cox と Snell 疑似 R ² | 0.12 | | | 0.109 | | |
| Nagelkerke 疑似 R ² | 0.127 | | | 0.115 | | |
| McFadden 疑似 R ² | 0.043 | | | 0.037 | | |

「原発維持」の意見を持つ人では、①インターネット上で「原発維持」の意見が多いと認知する人ほど、②新聞の政治記事に多く接触するほど、③性別としては男性の方が、また④学歴が大卒未満の人ほど、インターネット上での発言に積極的であった。また、弱い効果 ($p < .10$) ながら、「維持」に強く賛成している人の方が発言に積極的な傾向が見られた。

一方、「原発全廃」の意見を持つ人では、①話し相手の原発不支持率が高いほど、②インターネットで他人の意見に接触するほど、③性別としては男性の方が、インターネット上の発言に積極的であった。弱い効果として、原発問題への関心と社会的寛容性の効果（高いほど発言）も見られた。

ただし、インターネットを利用していない回答者を除外した分析では、多少異なる結果が見られた（表9）。

まず「原発維持」の回答者では、①インターネット上の意見が原発維持寄りだと認知するほど、②2ちゃんねるを利用するほど、③性別としては男性の方が、④学歴は大卒未満の人の方が、インターネット上の意見表明により積極的であった。また、弱い効果として、⑤原発問題への関心、⑥新聞の政治記事への接触、も有意であった。

一方、「原発全廃」の回答者では、統計的に有意な効果を示した変数は①インターネットで他人の意見に接触する頻度」だけであった。そのほか統計的には有意な水準に達していないが ($p < .10$)、②マスメディアの論調が原発維持寄りだと認知しているほど、③会話相手に原発反対の意見が多いほど、④会話相手として言及した人数が少ないほど、⑤インターネットで政治ニュースに接触するほど、⑥男性の方が、よりインターネット上の発言に積極的な傾向が見られた。

シニシズムや社会的寛容性など、対人場面の意見表明では有意であった変数が、インターネット上の意見表明では効果が見られなかったのは興味深い。一方、本人の意見による違いがあるので一概には言えないが、インターネットでの発言を促進するのは、インターネット上でニュースや他人の意見に接触することであった。これらの知見は、インターネット上の議

表9 インターネット上での意見表明の意図（5段階）を従属変数とする
順序ロジット回帰（インターネットユーザのみ、意見別）

| | A（維持）に近い + どちらかといえばA | | | B（全廃）に近い + どちらかといえばB | | |
|-------------------------------|----------------------------|--------------|--------------|----------------------------|--------------|--------------|
| | B | 標準 誤差 | p | B | 標準 誤差 | p |
| 原発問題への関心 | 0.291 | 0.152 | 0.056 | 0.157 | 0.139 | 0.257 |
| 原発・世間の意見認知（1:維持～5:全廃） | 0.061 | 0.112 | 0.586 | 0.129 | 0.097 | 0.183 |
| 原発・マスメディアの論調認知（1:維持～5:全廃） | 0.136 | 0.112 | 0.223 | -0.156 | 0.091 | 0.085 |
| 原発・インターネット世論認知（1:維持～5:全廃） | -0.291 | 0.122 | 0.017 | 0.044 | 0.114 | 0.696 |
| 話し相手の原発支持率 | 0.356 | 0.276 | 0.198 | -0.356 | 0.491 | 0.469 |
| 話し相手の原発不支持率 | -0.007 | 0.367 | 0.984 | 0.364 | 0.212 | 0.086 |
| 良く話をする人の人数（言及数） | 0.083 | 0.244 | 0.735 | -0.421 | 0.244 | 0.084 |
| 親しく付き合っている人の人数（6段階） | -0.105 | 0.079 | 0.184 | 0.074 | 0.070 | 0.289 |
| Twitter 利用頻度 | 0.068 | 0.082 | 0.406 | 0.030 | 0.087 | 0.729 |
| Facebook 利用頻度 | 0.005 | 0.073 | 0.945 | -0.002 | 0.071 | 0.978 |
| LINE 利用頻度 | -0.009 | 0.059 | 0.878 | -0.055 | 0.053 | 0.299 |
| 2ちゃんねる利用頻度 | 0.227 | 0.113 | 0.046 | -0.063 | 0.122 | 0.607 |
| 原発支持・不支持強度（2値） | 0.160 | 0.193 | 0.407 | 0.019 | 0.170 | 0.910 |
| シニシズム | -0.092 | 0.145 | 0.529 | -0.084 | 0.122 | 0.488 |
| 社会的寛容性 | 0.036 | 0.113 | 0.751 | -0.013 | 0.104 | 0.904 |
| テレビの政治ニュース接触頻度 | 0.055 | 0.073 | 0.453 | 0.041 | 0.067 | 0.535 |
| 新聞の政治記事接触頻度 | 0.121 | 0.069 | 0.078 | 0.004 | 0.062 | 0.943 |
| インターネットの政治ニュース接触頻度 | -0.004 | 0.075 | 0.955 | 0.122 | 0.068 | 0.074 |
| インターネットで他人の意見接触頻度 | 0.127 | 0.090 | 0.156 | 0.265 | 0.087 | 0.002 |
| 性別 | -0.429 | 0.191 | 0.024 | -0.274 | 0.164 | 0.095 |
| 年齢 | -0.005 | 0.008 | 0.558 | 0.003 | 0.008 | 0.716 |
| 大卒ダミー | -0.449 | 0.199 | 0.024 | 0.168 | 0.184 | 0.362 |
| しきい値 ネットで意見表明=1 （話したくない） | -0.232 | 1.363 | 0.865 | -0.998 | 1.286 | 0.438 |
| ネット意見表明=2 （どちらかといえば話したくない） | 0.554 | 1.363 | 0.684 | -0.397 | 1.286 | 0.757 |
| ネット意見表明=3 （どちらともいえない） | 2.083 | 1.366 | 0.127 | 0.987 | 1.286 | 0.443 |
| ネット意見表明=4 （どちらかといえば話しても良い） | 2.773 | 1.369 | 0.043 | 1.952 | 1.288 | 0.130 |
| N | 471 | | | 600 | | |
| Cox と Snell 疑似 R ² | 0.130 | | | 0.134 | | |
| Nagelkerke 疑似 R ² | 0.136 | | | 0.140 | | |
| McFadden 疑似 R ² | 0.046 | | | 0.046 | | |

論は現実の対人場面に必ずしも波及しないという宮田ら（2014）の指摘と一致すると同時に、インターネット上では対人コンフリクトへのおそれが必ずしも発言を抑制しないことを示唆している。

5 全体的議論

本研究の主な知見は以下のとおりである。

- (1) 回答者本人が原発維持を支持しているほど会話相手にも賛成者が多く、回答者本人が原発全廃を支持しているほど会話相手にも原発維持反対者が多い。（仮説1の支持）
- (2) 原発維持派・全廃派ともに、争点関心が高いほど、また周囲に自分と同じ意見を持つ人が多いと認知している人ほど、自分の意見を家族・友人・同僚に話してもよいと考える。（仮説2の支持）
- (3) 対人場面での意見表明は、シニシズム（の弱さ）や社会的寛容性によって促進されるが、インターネット上の意見表明には関連がない。

以上の知見は、コミュニケーションツールが発達したインターネット社会においても、対人環境では等質な意見のクラスターが（少なくとも主観的には）形成されていること、個人が臆せずに意見を表明するためには現実の対人環境における支持が支えとなることを示唆している。また、インターネット上での発言は対人状況よりも控えられる傾向にあるが、シニシズムや社会的寛容性の低さは必ずしも発言意図を抑制しない。この結果は、選択的な情報環境とはいえ、またそもそも発言する人が対面状況より限られるとはいえ、インターネットが異なる意見に排他的な環境とまではいえない可能性を示唆しており、非常に興味深い。

ただし本研究には次のような限界がある。まず、本調査の回答者は他の同様な調査と比較してもソーシャルメディアの利用がやや少なく、インターネット上の世論形成過程を検証する上では必ずしも十分ではないと思われ

る。今回の結果は、ソーシャルメディアの種類によってもその影響は異なるようであり、一般化には慎重になる必要がある。また、今回のトピックが「原子力発電の維持・全廃」という、回答者にとって自我関与度の高い特殊な争点であったことにも注意が必要である。

注

- 1) この調査の質問文と単純集計結果、サンプル構成は、原美和子・中野佐知子「世論調査で探る『世論』と『世論調査』、『放送研究と調査』2016年2月号を参照のこと。
- 2) 「話し相手の原発支持率」「話し相手の原発不支持率」の相関係数は高くなく、多重共線性のおそれがないことから、今後の分析ではこの2変数を同時に投入している。
- 3) 意見表明の意図の6項目に対して因子分析（最尤法、プロマックス回転）を行うと、「家族・友人・知人・同僚」の負荷量が高い因子と「テレビインタビュー・自治会／PTA・インターネット上の発言」の負荷量が高い因子の2因子構造になる。
- 4) なお、多重共線性の可能性を示すVIFは、本稿のすべての分析において3を超えるものがなく、問題のない範囲であった。

文献

- Hampton, Keith, Lee Rainie, Weixu Lu, Maria Dwyer, Inyoung Shin and Kristen Purcell (2014), "Social media and the 'Spiral of silence'", Pew Research Center, <http://www.pewinternet.org/2014/08/26/social-media-and-the-spiral-of-silence/>
- 橋元良明・北村智・河井大介・松本涼子・三島由佳・増山寛・佐野貴子 (2013) 「2012年日本人の情報行動：橋元研究室・総務省情報通信政策研究所共同研究」『東京大学大学院情報学環情報学環研究。調査研究編』29, 1-50.
- 平山るみ・楠見孝 (2004) 「批判的思考態度が結論導出プロセスに及ぼす影響：証拠評価と結論生成課題を用いての検討」『教育心理学研究』52 (2), 186-198.
- Huckfeldt, Robert. & Sprague, John. (1995) *Citizens, politics, and social communication: Information and influence in an election campaign*. New York : Cambridge University Press.
- 木村義子・関根智江・行木麻衣 (2015) 「テレビ視聴とメディア利用の現在～『日本人とテレビ・2015』調査から～」『放送研究と調査』65 : 8, 18-47.
- 北田淳子 (2013) 「継続調査でみる原子力発電に対する世論：過去30年と福島第一原子力発電所事故後の変化」『日本原子力学会和文論文誌』12 : 3, 177-96.
- 小林哲郎・池田謙一 (2008) 「PCによるメール利用が社会的寛容性に及ぼす効果：異質な他者とのコミュニケーションの媒介効果に注目して」『社会心理学研究』24 (2), 120-130.
- 小林哲郎 (2011) 「ネットニュースがもたらす政治的知識」『新情報』99, 10-18.
- Krebs, Valdis. (2008) "Political book networks." Orgnet.com, <http://www.orgnet.com/divided.html>
- Kwak, Nojin, Poor, Nathaniel. & Skoric, Marko M. (2006). "Honey, I shrunk the world! The relationship between Internet use and international engagement." *Mass Communication and Society*, 9, 189-213.

- 宮田加久子・安野智子・市川芳治 (2014) 「政治過程におけるオンラインニュースの効果：政治的知識に及ぼす直接的・間接的效果」『社会心理学研究』30 (1), 21-34.
- Mutz, Diana C. (2006), "*Hearing the Other Side: Deliberative versus Participatory Democracy*". Oxford University Press.
- Mutz, Diana C. and Young, Lori (2011) "Communication and public opinion: Plus ça change?" *Public Opinion Quarterly*, 75 (5), 1018-1044.
- Noelle-Neumann, Elisabeth. (1993). *Spiral of Silence: Public Opinion- Our Social Skin (2nd ed.)*. University of Chicago Press. (池田謙一・安野智子訳 『沈黙の螺旋理論：世論形成過程の社会心理学 (第2版)』北大路書房, 2014.)
- Ross, Lee, David Greene, and Pamela House (1977) "The false consensus effect": An egocentric bias in social perception and attribution processes". *Journal of Experimental Social Psychology*, 13 : 3, 279-301.
- 総務省 (2015) 『平成27年版情報通信白書』 <http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h27/pdf/index.html>
- 総務省情報通信政策研究所 (2015) 『平成26年情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書』 http://www.soumu.go.jp/main_content/000357570.pdf
- Sunstein, Cass. (2001). "*Republic.com*." Princeton University Press. (=石川幸憲 (訳) (2003). 『インターネットは民主主義の敵か』毎日新聞社)
- Vallone, Robert P., Ross, Lee. and Lepper, Mark R. (1985) The hostile media phenomenon: Biased perception and perceptions of media bias in coverage of the Beirut massacre. *Journal of Personality and Social Psychology*, 49, 577-585.
- 和田実・久世敏雄 (1990) 「現代青年の規範意識と私生活主義：パーソナリティ特性との関連について」『名古屋大学教育学部紀要 (教育心理学科)』37 : 23-30.
- 安野智子 (2003) 「メディア利用および対人ネットワークが政治知識に及ぼす影響」『都市問題 94 (11), 33-48』
- 安野智子 (2006) 『重層的な世論形成過程』東京大学出版会.
- 安野智子 (2016) 「原子力発電をめぐる態度変化とその規定要因」(安野智子編 『民意と社会』, 中央大学出版部 第5章所収)



安野智子 やすの・さとこ

1970年神奈川県出身。中央大学文学部教授。

専門：社会心理学，世論形成過程など。

主な著書：『重層的な世論形成過程』東京大学出版会，
2006 / 安野智子編 『民意と社会』中央大学出版部，
2016